

●主な見直し事業

平成26年度事業評価を実施した中で、今後見直しを検討する事業を含め、主な見直し事業は以下のとおりです(見直し継続事業を含みます)。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
3	市長公室	地域コミュニティ活性化事業	2,059	拡大(事業 見直し)	H25年度に3地区で体験型観光の受け皿組織化が完了し、H26年度は新たに7地区で受け皿組織の立ち上げ等に取り組む。H27年度以降は、民泊や体験プログラムの質向上をはじめ、体験型観光の受入体制の充実を図るため、「五島体験」地域間交流推進事業を拡充のうえ諸事業を実施していく。
3	市長公室	協働のまちづくり事業	24,285	拡大(事業 見直し)	「地域の絆再生事業」については、現在、奥浦・三井楽・奈留地区においてモデル的に実施しているが、H26年度中に各地区の公民館単位でまちづくり協議会を立ち上げ、H27年度からは市内全域で同事業を展開していく。 なお、これに伴い、「協働のまちづくり支援事業」については、複数地域や市内全域を対象とするなど広域的な取組を支援する制度への見直しを行う。
5	市長公室	ふるさとづくり寄附金事業 (ふるさと納税)	2,202	拡大(事業 見直し)	寄附者の思いを活かしたふるさとづくりを進めるため、寄附者へのお礼の提供品について、H26年7月から選べる特産品カタログによる運用を開始したほか、今後、クレジットカード決済の導入を検討するなどして、ふるさと納税の増加に努めていく。
9	財政課	市役所本庁舎・支所庁舎及び 共有公用車維持管理事業	120,028	見直し	施設は年数を経るごとに劣化していくため、補修費用や建替費用により維持経費が増大していくことから、市の現状に合わせ施設の統廃合・規模の縮小を検討する。
9	総務課	職員給与の支給	4,163,936	見直し	H25年度中に、下記のとおり給与制度の見直し実施(H26年度より運用開始) ・昇給日の変更・55歳昇給停止・特別昇給制度の見直し・現給保障の廃止・昇格時対応号給改正・昇格制度の見直し・7級制の導入・管理職手当定額化 (昇給日の変更、55歳昇給停止、特別昇給制度の見直し…H26年1月運用開始) 今後においても、特殊勤務手当の見直し等について取り組んでいく。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
9 13	情報推進課 総務課	住民情報システム運営事業 財務会計システム運営事業 人事管理システム関連事業 文書管理システム事業	49,939 6,287 2,078 10,598 計 68,902	縮小(事業 見直し)	経費削減を図るため、H26年度に電算共同化システムへの移行作業を実施している。
13	情報推進課	電算共同化システム導入事業	321,885	26年度限り	H26年度事業完了。 現システムを5年間使用する場合と、共同化システムに乗り換えて5年間使用する場合を比較すると、 <u>約1億8千5百万円の削減効果</u> が見込まれる。
13	情報推進課	IT振興センター施設運営事業	9,611	廃止(事業 見直し)	当該施設がオープンしたH13年頃は、まだインターネットが一般家庭にあまり普及していなかった。そのためインターネット操作を習熟できる施設として活用されていたが、現在はスマートフォンやタブレット端末など新たな通信機器の開発によりインターネット普及世帯率は格段に上がっている。このためインターネット操作の習熟という施設の主目的に応じた利用がされなくなってきていることから、H26年度末の廃止を予定している。
15	情報推進課	音声告知システム運営事業	23,579	廃止(事業 見直し)	防災行政無線がH26年度から供用開始されており、経費削減を図るため音声告知システムを縮小していく必要があるため。域内IP電話や、町内会の放送にも利用され定着していることから、いきなり廃止することは難しいが、五島市情報化推進委員会へ諮問した結果、H29年度末までにシステムを廃止すべきとの答申をいただいている。
15	税務課	納税組合育成奨励金 (国民健康保険事業特別会計分含む)	21,600	見直し	本事業については、五島市で初めて開催された事業仕分けにおいて、「要改善」の判定を受けたことにより、交付基準の見直しの検討を行ってきた。 今回、納税組合の減少が続いている現状(H22年度:208組合→H25年度:180組合)、において、市税の納税全体に対する納税組合が果たしている効果等を検証するとともに、組合数や組合員数の動向、更には、県内他市町の状況等を勘案しながら、事業の縮小や廃止を含め納税組合のあり方を再検討することとする。H26年度からは、取扱う対象奨励金の事務厳正化を指導し、各組合長へ周知徹底を図っている。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
27	社会福祉課	乳幼児福祉医療費	41,015	拡大(事業 見直し)	少子化対策として、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもを産み育てやすい環境を整えるため、医療費助成の対象を拡充する方向で検討を行う。
31	社会福祉課	児童館運営事業	13,535	見直し	富江中央児童館は、「放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校を拠点とした遊び場づくりの体制が整い次第、現児童館施設を廃止したい。 ふくえ児童館は、安全で安心して子どもを預ける環境整備が重要であることから、現状を維持しつつ、就学児童及び乳幼児親子の居場所づくりを検討する。
31	長寿介護課	生活支援ハウス等管理運営事業	22,973	見直し	H13年5月15日付け厚生労働省老健局長通知「高齢者生活福祉センター運営事業の実施について」より、事業の実施主体は市町村と規定されており、引き続き指定管理により施設の管理運営を行う必要があるが、第6期介護保険事業計画(H27～H29)の策定の中で、施設の今後のあり方について民間譲渡を含め検討を行う。
31	長寿介護課	敬老祝い金支給事業	7,270	縮小(事業 見直し)	新たな高齢者福祉ニーズへの対応に向け、老人関係団体等からの意見及び県内の状況も踏まえながら、77歳、88歳、99歳の祝金の支給範囲又は額の見直しを行う。
31	長寿介護課	敬老事業費補助金支給事業	9,388	見直し	敬老事業の未実施による不公平感を解消するため、H23に要綱を改正し、敬老祝品を配布する場合も交付の対象としているが、支給額、支給方法については減額する方向で検討する。
31	長寿介護課	福江陶芸館管理運営事業費	3,658	見直し	創作活動をとおした高齢者の生きがいづくり施設として運営してきた。 今後、施設の利用状況並びに高齢者福祉施設の必要度を勘案しながら譲渡、休止又は廃止の方向で検討する。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
49	健康政策課	玉之浦診療所送迎バス運行委託料 (国民健康保険事業特別会計)	5,070	見直し	玉之浦地区は、広範囲に小さな集落が点在し、受診者のほとんどが高齢者であるため送迎バスで対応しているが、他の地区との均衡を図るため、三井楽町や久賀島の有料巡回バス等を参考に、住民への周知やスクールバス、民間の運行バスも考慮しながら、有料化について検討が必要である。 H26年度、商工振興課及び長崎運輸支局と協議中。
49	生活環境課	浄化槽設置整備事業	154,747	拡大(事業 見直し)	福江地区公共下水道計画の規模縮小により、個別処理である浄化槽整備へ方針転換するため、全体的な補助の嵩上げ並びに、二次離島部の工事費格差是正のための補助上乘せすることで、事業拡大に向けて推進を図る。
51	生活環境課	火葬場管理運営事業	79,014	見直し	やすらぎ苑は、浄富苑、奈留葬斎場を合わせて火葬できる能力があり、運営コストの縮減に向けて、統廃合を引き続き検討する。
51	生活環境課	市有墓地維持管理事業	2,902	見直し	市有墓地施設の維持管理上必要な経費であるが、奈留墓園については全ての維持管理を市が実施しており、他地区との均衡を保つため利用者による自主管理もしくは一部負担などを検討する。
51	生活環境課	ごみ収集運搬事業	167,947	見直し	奈留地区においては、ごみ収集運搬の効率化及び経費節減を図るため、直営事業の廃止等を検討する必要がある。
53	生活環境課	ごみ処理施設管理運営事業 (福江清掃センター)	472,826	見直し	各種団体の代表で構成する委員会などの提言を受け、今後のごみ処理及びリサイクル方法の基本方針を定めた。今後は基本方針に沿った方向で、老朽化が進むごみ処理施設を、H30年度までに新設予定、H31年度には統合することとしている。
		ごみ処理施設管理運営事業 (富江クリーンセンター)	31,617	廃止(事業 見直し)	ごみ処理施設広域化計画では、H26年度末廃止の予定であったが、一元化による経費を試算した結果現状のまま焼却を継続することが有利との結果により計画を見直し、H30年度まで焼却処理を継続する。新焼却施設完成時にはごみ受入業務等について廃止に向けた検討を行う。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
55	生活環境課	し尿処理施設管理運営事業 (福江衛生センター)	63,570	拡大(事業 見直し)	二次離島のし尿処理の開始及び施設の一元化により処理量の増加が見込まれるため用役費等における事業費の拡大が必要となる。 H27奈留衛生センター統合、H28西部衛生センター統合予定
		し尿処理施設管理運営事業 (五島西部衛生センター)	68,221	縮小(事業 見直し)	H28年度から福江衛生センターにおいて一元化処理を開始し、岐宿・三井楽・玉之浦地区の受入業務のみを行うため事業の縮小を図る。
		し尿処理施設管理運営事業 (奈留衛生センター)	18,608	縮小(事業 見直し)	H27年度から福江衛生センターにおいて処理を開始するため運転は中止し、一時貯留槽としての施設の管理のみに事業の縮小を図る。
59	農業振興課	農作物等有害鳥獣対策事業	67,312	拡大(事業 見直し)	イノシシについては、拡散防止柵の設置や専門業者の捕獲により農作物被害の発生を防いでいる。しかしながら、柵の中では採食痕やヌタ場などが多数確認されており、近隣田畑への侵入が危ぶまれているため、引き続き捕獲活動や生息域を把握するモニタリング調査を行っていかねばならない。 シカについては、各農家が圃場周りに漁網を設置する防護対策と、猟友会や専門業者、実施隊員による捕獲対策を実施しているが、対策未実施の圃場において水稻や大豆などが被害を受けている。今後も農作物被害を最低限に抑えるため、対策の効果を見ながら更に効果的かつ経済的な対策を検討していかねばならない。 また、近年多発しているノウサギやヒヨドリ等への対策を講じる必要がある。
63	農業振興課	産品センター鬼岳四季の里管理業務	6,521	見直し	施設の運営及び維持管理について、見直しを行うこととなっており(指定管理選定委員会にて指摘あり。)、今後、民間譲渡に向けて検討する。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
71	水産課	増殖場整備事業	40,668	見直し	H24年度漁場施設等管理・運営状況報告において、すべての増殖場で実績が計画を下回っているため。
71	水産課	魚礁整備事業	41,358	見直し	H24年度漁場施設等管理・運営状況報告において、一部の魚礁・項目で実績が計画を下回っているため。
71	水産課	五島マグロ養殖基地化推進事業	202	拡大(事業 見直し)	マグロ養殖にかかる国際的な規制が厳しくなる中でその情報収集活動に努めるとともに、人工種苗センター事業への側面的な支援や販売流通の拡大に向けた地域振興策を図っていく必要がある。
77	商工振興課	住宅・店舗リフォーム資金補助金	16,000	廃止(事業 見直し)	当初(H21年度)の目的であった経済危機対策としての役割は終焉していると判断し、段階的に廃止する。 H25年度より県リフォーム支援事業が開始されたことに伴い、市の補助制度と重複する対象者を補助額が大きい県の制度へ移行していく。
81	商工振興課	交通船事業 (交通船事業特別会計)	42,473	見直し	H25年度に荒川航路の廃止や黒島航路の週1運航への切り替えを行っている。浦～前島航路については、現船の修繕時期や船舶状態を十分に考慮したうえで、民間活力を活かした持続可能な運航体制を引き続き検討・構築する。
81	再生可能エネルギー推進室	再生可能エネルギー推進事業	4,529	拡大(事業 見直し)	再生可能エネルギー関連企業の誘致活動を行うとともに、新産業・雇用の創出を図るため。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
91	建設課	市営住宅維持管理	28,068	見直し	市営住宅の中には、築年数の経過とともに老朽化が進み、維持管理経費に多額の経費を要するところがあり、今後の人口動向、市営住宅に対する需要を勘案しながら市営住宅の廃止及び統合等を検討する必要がある。
91	建設課	市営単独住宅維持管理	618	縮小(事業 見直し)	単独住宅は、老朽化した住宅が多く、再利用するためには多額の経費を要するため、五島市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に用途廃止を進めていく予定。
101	学校教育課	「プロジェクトG」小学校からの英語習得事業	15,180	拡大(事業 見直し)	H27年度～H28年度には、12校の小学校在学児童が教育課程特例を申請し、H29年度より五島市全小学校において小学校1年生からの英語学習に取り組む。それに伴って、ウェブカメラなどの通信機器の設置、また、児童英語検定の受験(H26年度は1校、H27年度は6校)を予定している。
107	スポーツ振興課	体育施設管理費	95,125	見直し	利用者が少ない施設や老朽化が著しい施設については、廃止を含めて検討する。 (農林漁業者トレーニングセンター) 施設の老朽化による雨漏りが酷く、大規模な屋根改修が必要となる。また、以前はフットサル競技による使用が大半を占めていたが、中央公園サブ体育館や他施設での利用が増え、施設利用者が激減しているため、廃止を検討する。 (山内武道館) 現在、利用団体がいないため、所管替え等により有効活用できないか検討を行う。 (市民富江プール) 現在、休止中であり、今後廃止に向けた検討を行う。 (緑丘小学校夜間照明施設) 校舎改築時撤去が必要となるため、その際は廃止を検討する。 (戸岐体育館) 利用頻度の低いため、施設の統廃合等について検討を行う。 (三井楽体育センター) 地区内に類似施設(三井楽多目的研修集会施設)があるため、施設の統廃合等について検討を行う。 (富江体育館) 改修が必要な富江中学校体育館の動向により、移管の検討を行う。 (スポーツ広場) 利用していないスポーツ広場については、廃止に向けた検討を行う。

ページ	担当課名	事業名	26予算額 (千円)	今後の 方向性	左の方向性の理由
111	学校給食センター	学校給食センター管理運営事業	335,671	見直し	現在7施設(福江、富江、三井楽、岐宿、奈留、久賀、椛島)で対応しているが、今後、施設の効率的運営を図る観点から、老朽施設の廃止・統合を検討する。
119	奈留支所(地域振興課)	モンパルナス構想事業	5,999	見直し	笠松宏有記念館の管理・運営の手法を含め、見直しを行う必要がある。